



研究部門

法務研究論叢の発行

法務教育研究センターまたは大学院法務研究科の関与する講演会・シンポジウムの記録のほか、法務教育研究センターが認めた共同研究の研究成果、法学学術院教員・助手・助教の論説、判例研究、翻訳などの「法務研究」に関する研究成果等を掲載する紀要を発行しています。

講演会、シンポジウムの開催

各分野の第一人者を講師としてお招きしての講演会や、先端的な課題についてのシンポジウム等を定期的開催しています。

過去の講演例

- ・前最高裁判所長官による特別講演会
- ・元検事総長による特別講演会
- ・国連女子差別撤廃委員会委員長による特別講演会(*)
- ・事業再生と民事司法

過去のシンポジウム例

- ・女性法曹の社会的意義を考えるシンポジウム(*)
- ・追求権国際シンポジウム

(*)女性法曹輩出促進プロジェクト
FLP (Female Lawyers Project) の活動の一環

助手、招聘研究員の嘱任

法律実務に関する専門的な研究・教育・学外連携等に携わる助手、招聘研究員を受入れる制度があります。



教育部門

弁護士に対する継続教育

- 法務リカレント講座・セミナー、委託履修生制度
実務家向けの最先端・重要テーマの講座を開講し、専門家への一歩を支援しています。また、弁護士が科目を履修できる委託履修生制度も用意しています。

修了生に対する継続教育

- アカデミック・アドバイザー制度
大学院法務研究科を修了した若手弁護士等が、在学生や修了生の学修指導や心身両面の細やかなケアをします。

- 司法研修所入所前セミナー
司法研修所で学ぶべき事項を確認し、スムーズに司法修習を開始できるようサポートしています。



- 法務研修生制度
ロースクール卒業後も使用できる専用の学修施設や学修プログラムを提供しています。

- 修了生向け臨床法学教育
早稲田リーガル・クリニックや早稲田リーガルコモンズ法律事務所が、修了生向けの講座を提供しています。

法律基礎講座

法学部学生や社会人をも対象とした、法律を基礎から学ぶための公開講座を開講しています。

トランスナショナル・プログラム、Global Forum等

海外のロースクールと共同して、授業や講座を英語にて実施しています。



学外連携部門

稲門法曹会との連携

- Newsletter「梓」の発行
年間3回発行しています。

- 合格祝賀会の共催
毎年10月頃、司法試験の合格祝賀会を共催しています。



ロースクール稲門会との連携

- 司法試験慰労会の共催
毎年5月頃、司法試験の慰労会を共催しています。

- キャリアセミナーの共催
在校生・修了生に対するキャリアセミナーを定期的開催しています。

エクスターンシップ・プログラムの運営

在学生に対する臨床法学教育の一環として、休業期間中に、学外の受入先に学生を一定期間派遣して法律関連実務を実習させる「エクスターンシップ・プログラム」を実施しています。

キャリア支援

在学生、修了生を対象とした、法律事務所・企業の求人情報の配信、Webサイト運営や、採用担当者・専門家をお招きしての説明会、ガイダンスを実施しています。

概要

研究部門

研究部門の事業例

1. 専門職法学教育に関する理論的・実践的研究
2. 臨床法学教育に関する理論的・実践的研究
3. 継続法学教育に関する理論的・実践的研究
4. 紛争解決および交渉過程の研究
5. トランスナショナル・プログラム等の開発
6. 模擬裁判教材・ロイヤリング教材の開発
7. スキル教育プログラムの開発など

教育部門

教育部門の事業例

1. トランスナショナル・プログラム：学術交流協定校との連携
2. 弁護士に対する継続教育：日本弁護士連合会との連携 等
3. 税理士保佐人特別研修講座：東京税理士会との連携 等
4. 大学院法務研究科修了生に対する継続教育：法務研修生制度 等

学外連携部門

学外連携部門の事業例

1. 人材情報の管理：稲門法曹会
2. 法情報サービスの提供
3. 修了生のための就職キャリア支援
4. エクスターンシップ・プログラムの運営

ご案内

「早稲田大学法務教育研究センター（CPLER: Center for Professional Legal Education and Research）」は、早稲田大学出身の法律専門家が連携して、法科大学院での専門職法学教育の在り方についての研究や法律実務に関わる理論的・応用的研究を行い、また法律専門職に対する継続教育などを広く提供することによって、優れた法律専門家を養成し、「法の支配」を基盤とした社会の発展に貢献することを目的に、2007年4月に誕生しました。

本センターには、その活動を推進するために、「研究部門」「教育部門」「学外連携部門」の3部門が置かれており、互いに連携をとって、研究部門での成果を、教育部門と学外連携部門が協力して、公開講座として開講するなどして、効率的に社会に還元していくことを考えています。

◇ 連絡先 ◇

早稲田大学大学院法務研究科・法務教育研究センター
〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1
Tel.03-3208-9592 Fax. 03-5286-1720
Email. <https://www.waseda.jp/foaw/cpler/contact/>

早稲田大学 法務教育研究センター

Center for Professional Legal Education and Research

